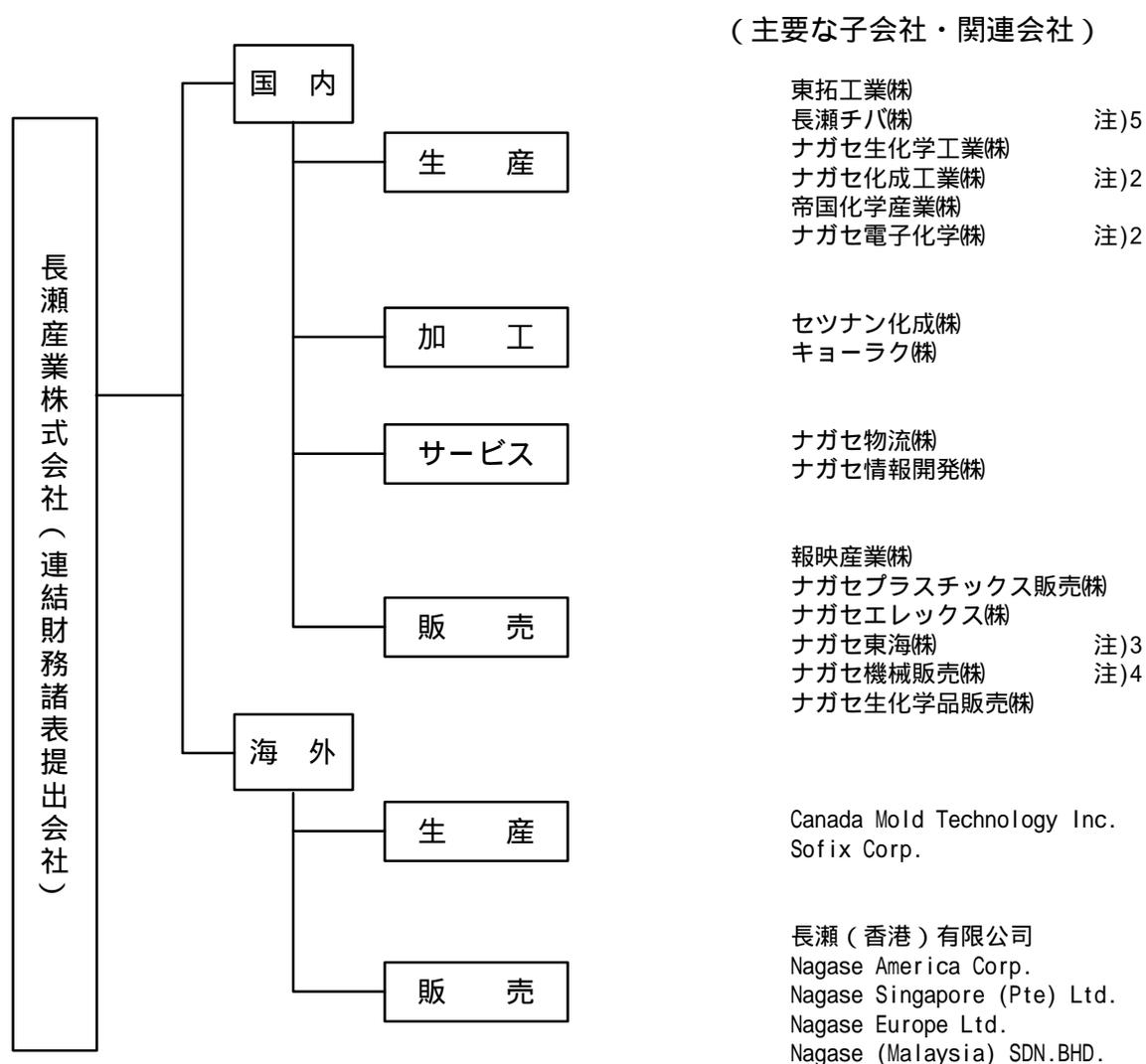


企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する子会社・関連会社は、91社（子会社62社、関連会社29社）から構成されており、その主なものは下記のとおりであります。この内連結対象会社は28社、持分法適用会社は8社です。



注) 1. 印は連結子会社

- ナガセ化成工業(株)は、平成12年4月にナガセ電子化学(株)を吸収合併しております。
- 子会社であるナガセ染料販売(株)は、平成12年4月にナガセ東海(株)及び子会社であるナガセ京滋(株)、ナガセテクノカラー(株)を吸収合併しており、長瀬カラーケミカル(株)と社名を変更しております。
- ナガセ機械販売(株)は、平成12年5月にデラバル ナガセ(株)に社名を変更しております。
- 長瀬チバ(株)は、平成12年6月にナガセケムテックス(株)に社名を変更する予定であります。

(1) 経営方針

1. 経営の基本方針

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は上記の経営理念を念頭に、21世紀に向けた新たな経営ビジョンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げております。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」で、「商社」という業態にこだわることなく事業展開を図るものです。

ようやく曙光の見え始めた経済環境ではありますが、市場は当社にたゆまざる変革を求め、安定した商権は望むべくもありません。単純な仲介業で機能を果たせる時代は過ぎ去りつつあると認識しておりますが、いかなる企業と言えども一社で全ての機能を果たせる時代ではないとも考えております。取引先が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして当社を選ぶことに躊躇しないだけの機能を揃えておく事。研究開発機能と製造機能の充実、物流機能の強化、国内外の数多くの取引先の人々との長年月に培われた信頼関係の維持拡大、そして何よりも当社自身の人的資源の強化。その上に立脚し事業分野を絞って、たゆまず市場に事業提案を出し続けます。

2. 利益配分に関する基本方針

企業体質の充実強化と将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、今後予想されます厳しい経営環境の中で、財務体質の強化を図るとともに、将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。また適宜、利益による自己株式の買入消却を実施することで、株主の皆様への利益還元を図っていきたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社はこの4月より、2000年度から2002年度までの3年間を対象に、重点事業戦略、成果目標を定めた中期経営計画「WIT2000」(W: Wisdom / I: Intelligence / T: Technology)を導入いたしました。各事業本部ごとに資本金を割り振り、新たな経営指標としてナガセ式ROE(NROE)^(注)を掲げ、これを連結ベースで、2002年度までに7%に高めて参ります。この計画の柱と具体的な取り組みは以下の通りであります。

資本コスト以上の収益を目指し、利益ある成長をし続けるために、原則としてナガセ利益の範囲内で重点分野における投資を積極的に行います。重点分野は電子、ヘルスケアと考えて

おります。第1段として長瀬チバ(株)を100%子会社化し、次世代半導体パッケージ用液状封止材料の強化を図ります。また、次世代半導体製造関連での新たな投資も企画しております。

連結経営重視策の一環として製造グループ、販売グループを強化するために統廃合を検討しております。ケミカル製造メーカーに関しましては、本年4月にナガセ化成工業(株)とナガセ電子化学(株)の2社合併を行い、ファインケミカル製造の強化を行いました。当社のR&Dセンターを含め、パイオと有機合成の融合技術の強化のための統合も検討中です。販売グループに関しましては、本年4月に染料販売会社4社を統合し、営業力強化、体質強化を図り、地域密着型ビジネスを展開いたします。

当社は事業領域を化成品、合成樹脂、電子、ヘルスケアの4セグメントに分け、セグメントごとにコア、チャレンジ事業を明確にし、資源の集中化を図ります。

この計画の実行により、2002年度には、連結ベースで売上高6,400億円、営業利益92億円、当期純利益83億円を目指します。

(注)

$$\begin{aligned} \text{NROE} &= \text{ナガセ利益} / \text{期首自己資本} \\ \text{ナガセ利益} &= \text{税引後利益} + (\text{減価償却費} \pm \text{評価損益}) \times (1 - \text{実効税率}) \end{aligned}$$

ナガセ利益は営業活動で創造した、いわゆる営業キャッシュフローを意味しております。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 新規事業の育成

原材料の仲介取引には、依然当社の機能が十分発揮できる分野もありますが、今後は従来の商社という枠組みを超えて、M&Aも視野に入れた新規事業の育成を図ってまいります。事業分野では電子、ヘルスケア事業により積極的な投資を行ってまいります。電子に関しましては半導体関連、ヘルスケアにおいては健康食品に特に注力いたします。

(2) 海外への事業展開強化

現在、海外取引比率は29%、地域はアジア、商品は合成樹脂が主力となっておりますが、最大の市場である北米大陸にも目を向け、大きな産業の地域間移動を見据えて現実の変化に対応いたします。具体的には、当社の機能が十分に発揮できるよう、製造メーカーとのJ-Vビジネスなど生産に関与する事業を多く展開いたします。

(3) グループ製造会社の強化

事業本部単位での連結経営の実施により、経営資源をグループ全体で最も戦略性の高い事業へ集中させ、事業の統廃合を含め、グループ内製造会社の強化を図ってまいります。また、グループ内の力だけを頼るのではなく、他企業とのアライアンスや、資本参加、M&Aによる競争力強化も検討してまいります。

(4) ITの強化

いかにITを活用するかで、企業の消長は決まります。今後、社内の経営資源にだけ頼るのではなく外部の力も利用して、生産性の向上、インターネットを利用した新しい販売チャ

ネルの構築を図ってまいります。昨年8月に「E - Commerce委員会」を設立し、ダイエット食品の販売用に「Web Diet」を、DVDディコーダー、映画・ゲームソフトの販売用に「ナガセダイレクト」を、1月に新素材の建材の販売用に「プラスッド」の各サイトをオープンしております。

(5) 環境問題に対する取組み

2000年4月28日に、東京本社および大阪本社、名古屋支店、研究開発センター、各営業所の全社において、国際環境マネジメント規格であるISO14001の認証を取得いたしました。

当社は、昨年5月に「地球環境委員会」を設置し、環境方針を制定、環境マネジメントシステムの構築等、全社一丸となり、環境保全活動に取り組んでまいりました。特に、環境方針に「環境に配慮した事業推進」を掲げ、エコビジネスの拡大と創出を通じて環境に貢献していくことを当社の環境保全活動の特徴としております。

(2) 経営成績

1. 当期の概況

環境

当期におけるわが国経済は、公共投資の効果が現われ、民間設備投資もIT関連の投資が増えるなど、緩やかな改善が続いております。しかしながら個人消費が、厳しい雇用情勢および所得環境に目立った改善が見られない中、国内景気は、依然本格的な回復には至っておりません。

海外におきましては、米国経済が堅調を維持し、欧州、アジア諸国においても回復の動きが顕著になっております。

連結売上高

当期の総売上高は、5,682億9千万円と前年比0.9%増となりました。

国内販売は、売上高4,041億5千万円と前年比0.4%減、海外販売は、売上高1,641億3千万円と前年比4.1%増となりました。

事業別概況

【化成品事業】 売上高：2,499億7千万円(前年比2.4%増)

国内販売は、記録材料用の機能性商品などが順調に伸び、また塗料原料、樹脂添加剤、染料等の商品群がほぼ前年並みに推移いたしました。海外販売では、特にタイにおけるエレクトロニクス関連ケミカル、欧米におけるカラーフォーマー、医薬原料・中間体等が好調に推移いたしました。

【合成樹脂事業】 売上高：1,927億1千万円(前年比3.3%減)

海外販売は円高にも拘らず、アジアでは経済の復調や日本からの生産移転により、事務機器・家電向けエンブラの販売が増加、欧米でも自動車向け原料・金型や電子部品等の販売が

伸長し、前年度を上回りました。一方、国内販売は、PET樹脂や子会社の製品（食品容器、電子部品トレイ、光ケーブル敷設用情報管等）の販売は堅調に推移しましたが、自動車生産台数の減少、事務機器・家電の海外への生産移転の加速、電線業界の不振の影響を大きく受け、前年度を下回りました。

【電子事業】 売上高：1,097億7千万円(前年比5.1%増)

世界的なパソコン関連の需要回復を受け、液晶関連製品は前年比53.9%増となり、半導体向け原材料および製品も前年比30.4%増となりました。また、液晶等の製造工程で使用する薬液および装置も生産拡大と台湾での新規設備投資等により前年比36.2%増となりました。一方、ハードディスク用アルミ基板を中心とした記録メディアは、記憶容量の高密度化、市場価格の下落等により大幅な減少となりました。

【ヘルスケア・他事業】 売上高：158億3千万円(前年比2.1%増)

メディカルケア関連は、細菌検査機器および放射線関連商品が好調に推移し、前年比12.3%増となりました。ビューティケア関連は、化粧品では、夏用化粧水「新コンディショニングローション」、新スキンケア「ミフォレ」、健康食品では、ドリンクタイプの「ローヤルゼリーBM700」「ベルマッシュ100」等を上市しましたが、個人消費の低迷および高級品から低価格品への消費者ニーズの変化により、前年比3.9%減となりました。

連結損益

売上総利益は、連結子会社の増加等により、552億8千万円と前年比3.9%増となり、販売費および一般管理費を差し引いた営業利益は、81億4千万円と前年比4.6%増となりました。経常利益は、持分法投資利益の増加により、98億8千万円と前年比16.3%増、および当期純利益は国内の法人税率の引き下げ等の理由により、63億7千万円と前年比78.9%増となりました。

当期配当および自己株式消却の実施について

配当につきましては、安定配当の経営方針に基づき、前期に引き続き1株につき8円を予定しております。この結果、配当性向は27.4%、株主資本当期純利益率4.0%、株主資本配当率1.1%となります。

また、株主の皆様への利益還元を目的として、自己株式の買入消却を昨年度に引続き継続実施しており、当期中の買入消却実績は454万2千株、21億1千7百万円となっております。

2. 次期の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
13年3月期	580,000	8,300	11,300	6,500
12年3月期	568,293	8,147	9,885	6,371
伸長率	2.1%	1.9%	14.3%	2.0%

今後の経済見通しにつきましては、設備投資は引き続き拡大傾向にあるものの、個人消費が雇用および所得環境により、目立った改善が見られないため、依然回復感に乏しい状況が続くものと思われまます。このような状況下におきまして、次期の部門別見通しは次の通りであります。

【化成品事業】 売上高：2,530 億円(前年比 1.2%増)

OPEC の原油増産を背景に、次期半ば以降はナフサの値下げが予想され、これに伴う化成品価格の上げ止まり、さらには市場からの値下げ要求も予想されます。国内販売は前年並みもしくは小幅な伸び、海外販売は堅調に推移するものと見込んでおります。

【合成樹脂事業】 売上高：2,000 億円(前年比 3.8%増)

国内販売は、大幅な回復は見込めないものの、重点ユーザーを絞って取扱商品を拡販すると共に、収益性の高い木質新素材製品の販売開始等により増収を見込んでおります。また、海外販売は引き続き販売数量の増加は見込まれるものの、円高の影響により売上高は微増の見通しです。

【電子事業】 売上高：1,135 億円(前年比 3.4%増)

半導体、液晶関連業界とも堅調な動きが予想される中、アジアでの半導体メーカーの増設により、液晶等の製造工程で使用する薬液および装置は、大幅増が見込まれますが、半導体封止材メーカーのアジアへの生産シフトにより、封止材製品の取扱いの減少を見込んでおります。

【ヘルスケア・他事業】 売上高：135 億円(前年比 14.7%減)

ビューティケア関連では、新メイクアップシリーズや新健康食品など大型商品の上市を予定しているものの、メディカルケア関連では、生化学検査関連商品の商権移管による売上減を見込んでおります。

この結果、次期総売上高は 5,800 億円、経常利益 113 億円、当期純利益 65 億円、配当につきましては、1 株あたり 8 円を予定しております。

なお、平成 12 年 3 月末時点における退職給付債務の積立不足額(会計基準変更時差異)は 69 億円であり、これにつきましては、平成 13 年 3 月期に特別損失として一括償却いたしますと共に、退職給付信託拠出益および保有資産の売却益等により同等額の特別利益を計上する予定ですので、上記利益予想額に影響はございません。

連 結 売 上 高 内 訳

事 業 別 内 訳

事 業	当 期 (11年4月1日～12年3月31日)		前 期 (10年4月1日～11年3月31日)		前 年 比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	249,977	44.0	244,067	43.3	5,909	2.4
合 成 樹 脂	192,710	33.9	199,188	35.4	6,478	3.3
電 子	109,770	19.3	104,454	18.5	5,315	5.1
ヘルスケア・他	15,835	2.8	15,510	2.8	325	2.1
合 計	568,293	100.0	563,222	100.0	5,071	0.9

(注) 従来、「商品部門別内訳」として表示していた区分を、当期より「事業別内訳」と変更しております。
それに伴い、「電子材料」を「電子」に変更いたしました。

形 態 別 内 訳

形 態	当 期 (11年4月1日～12年3月31日)		前 期 (10年4月1日～11年3月31日)		前 年 比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	375,895	66.1	379,279	67.3	3,384	0.9
輸 入	28,260	5.0	26,299	4.7	1,961	7.5
輸 出	36,478	6.4	32,395	5.8	4,082	12.6
外 国 間	127,659	22.5	125,247	22.2	2,412	1.9
合 計	568,293	100.0	563,222	100.0	5,071	0.9

連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		前 期 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	568,293	100.0	563,222	100.0	5,071	0.9
売 上 原 価	513,006	90.3	510,007	90.6	2,998	0.6
売 上 総 利 益	55,287	9.7	53,214	9.4	2,072	3.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,139	8.3	45,423	8.0	1,716	3.8
営 業 利 益	8,147	1.4	7,791	1.4	356	4.6
営 業 外 収 益	4,959		4,280		678	15.9
1. 受 取 利 息	(731)		(827)		(95)	(11.6)
2. 受 取 配 当 金	(1,359)		(1,120)		(239)	(21.4)
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(770)		(261)		(509)	(195.1)
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益	(2,098)		(2,072)		(26)	(1.3)
営 業 外 費 用	3,221		3,570		349	9.8
1. 支 払 利 息	(758)		(1,093)		(335)	(30.7)
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	(2,463)		(2,477)		(13)	(0.6)
経 常 利 益	9,885	1.7	8,501	1.5	1,384	16.3
特 別 利 益	604		886		281	31.7
特 別 損 失	152		496		343	69.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,337	1.8	8,891	1.6	1,446	16.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,486		5,197		1,711	32.9
法 人 税 等 調 整 額	143		-		143	-
少 数 株 主 利 益	336		133		202	152.1
当 期 純 利 益	6,371	1.1	3,560	0.6	2,810	78.9
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	106,594		103,196		3,398	
連 結 剰 余 金 増 加 高	5,884		3,473		2,411	
1. 連 結 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	(260)		(1,141)		(881)	
2. 持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	(885)		(2,331)		(1,446)	
3. 過 年 度 税 効 果 調 整 額	(4,466)		(-)		(4,466)	
4. 合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	(272)		(-)		(272)	
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,346		3,635		288	
1. 配 当 金	(1,168)		(1,211)		(42)	
2. 役 員 賞 与	(59)		(68)		(8)	
3. 自 己 株 式 消 却 額	(2,117)		(2,355)		(237)	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	115,503		106,594		8,909	

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期	前 期	前 年 比	科 目	当 期	前 期	前 年 比
	(12.3.31)	(11.3.31)			(12.3.31)	(11.3.31)	
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
< 資産の部 >	百万円	百万円	百万円	< 負債の部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	236,393	223,392	13,000	流動負債	159,815	159,940	124
1. 現金及び預金	18,451	18,303	148	1. 支払手形及び買掛金	123,530	118,223	5,306
2. 受取手形及び売掛金	179,175	172,491	6,684	2. 短期借入金	17,181	18,426	1,245
3. 有価証券	4,998	4,155	842	3. コマーシャルペーパー	3,000	4,000	1,000
4. たな卸資産	27,824	25,531	2,292	4. 未払法人税等	1,519	4,744	3,225
5. 繰延税金資産	1,406	-	1,406	5. その他の流動負債	14,585	14,546	39
6. その他の流動資産	5,699	4,218	1,480				
7. 貸倒引当金	1,163	1,307	144				
固定資産	80,264	75,132	5,131	固定負債	15,609	7,802	7,807
1. 有形固定資産	22,110	19,412	2,697	1. 社 債	7,000	-	7,000
(1) 建物及び構築物	(9,487)	(9,092)	(395)	2. 長期借入金	2,500	2,252	248
(2) 土地	(7,074)	(6,317)	(757)	3. 退職給与引当金	4,427	3,906	520
(3) その他の有形固定資産	(5,548)	(4,003)	(1,544)	4. 役員退職慰労引当金	1,163	1,618	455
2. 無形固定資産	157	140	17	5. その他の固定負債	518	24	493
3. 投資その他の資産	57,996	55,579	2,417	負債合計	175,424	167,742	7,682
(1) 投資有価証券	(49,055)	(49,992)	(937)				
(2) 長期貸付金	(331)	(457)	(125)	< 少数株主持分 >			
(3) 繰延税金資産	(2,890)	(-)	(2,890)	少数株主持分	6,394	4,853	1,540
(4) その他の投資その他の資産	(5,882)	(5,353)	(528)				
(5) 貸倒引当金	(162)	(224)	(62)	< 資本の部 >			
				資 本 金	9,699	9,699	-
				資 本 準 備 金	9,634	9,634	-
				連 結 剰 余 金	115,503	106,594	8,909
				自 己 株 式	0	0	0
				資本合計	134,838	125,929	8,909
資産合計	316,657	298,524	18,132	負債、少数株主持分及び資本合計	316,657	298,524	18,132

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,337
減価償却	2,143
受取利息及び受取配当金	2,090
支払利息	758
為替差益	437
売上債権の増加額	2,657
仕入債務の増加額	2,929
有価証券の評価替	1,448
その他	3,703
小 計	8,728
利息及び配当金の受取額	2,373
利息の支払額	720
法人税等の支払額	6,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,929
有形固定資産の売却による収入	1,272
投資有価証券の取得による支出	3,168
投資有価証券の売却による収入	1,601
その他	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純減額	3,298
長期借入金の返済による支出	878
社債の発行による収入	7,000
自己株式の取得による支出	2,117
配当金の支払額	1,168
少数株主への配当金の支払額	197
その他	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	418
現金及び現金同等物の増加額	559
現金及び現金同等物の期首残高	19,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	722
現金及び現金同等物の期末残高	21,015

連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との調整

現金及び預金	18,451
債券	4,998
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,434
現金及び現金同等物	21,015

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は28社であります。

主要連結子会社名：ナガセプラスチック販売(株)、報映産業(株)、東拓工業(株)、
セツナン化成(株)、ナガセシンガポールリミテッド 他

なお、当連結会計年度より重要性の観点から新たに、帝国化学産業(株)、台湾長瀬股份有限公司、ナガセヨーロッパジーエムビーエイチの3社を連結の範囲に含めております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社は(株)キャリアマックス等34社であり、それらの総資産、売上高、当期純利益および剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社8社について持分法を適用しております。持分法の適用にあたり、発生した投資差額は原則として発生日以降5年間で均等償却することとしており、期末における投資差額の未償却残高はありません。

主要持分法適用会社名：キョーラク(株)、長瀬チバ(株)

なお、当連結会計年度より持分法の適用範囲に、重要性の観点から新たに日本ガテックス(株)の1社を含め、従来持分法適用会社としておりました帝国化学産業(株)の1社を連結子会社としております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社(株)キャリアマックス等34社、関連会社長興(株)等21社、計55社であり、それらは、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えておりません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)、帝国化学産業(株)の決算日は2月末日、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセアメリカコーポレーション、長瀬(香港)有限公司、ナガセヨーロッパリミテッド、ナガセヨーロッパジーエムビーエイチ、ナガセマレーシアピーエイチディ、カナダモールドテクノロジーインコーポレイテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、長華塑膠股份有限公司、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、台湾長瀬股份有限公司については12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 ----- 総平均法による低価法によっております。

有価証券 ----- (投資有価証券を含む)

取引所の相場のあるもの 移動平均法による低価法

上記以外の有価証券 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 法人税法に定める定率法によっております。連結子会社のうち5社は定額法によっております。但し、当連結会計年度より平成10年度法人税法の改正に伴い、建物の耐用年数を短縮し、また平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給与引当金 ----- 従業員の退職金支給に充てるため会社都合退職による要支給額の100%引当てを基礎とし、適格年金制度(親会社及び連結子会社8社が採用)における年金資産残高を控除した額が引当金残高となるよう計上しております。

なお、親会社に於ては適格年金制度のほか、調整年金制度を採用しております。

(会計処理の方法の変更)

連結子会社における退職給与引当金については、従来、自己都合退職による要支給額の100%引当てを基礎としておりましたが、当連結会計年度より、会社都合退職による要支給額の100%引当てを基礎とし、適格年金制度における年金資産残高を控除した額が引当金残高となるように計上する方法に変更しております。この変更は、親子会社間の会計処理を統一するとともに、財務内容をより健全化するためのものであります。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は364百万円減少しております。

役員退職慰労引当金 - 役員退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内15社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

貸倒引当金 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却を原則としておりますが、発生金額が僅少な場合は発生時に償却することにしております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の方法の変更)

外貨建短期金銭債権債務については、従来取得時又は発生時の為替相場により円換算しておりましたが、当連結会計年度から「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」（平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）に基づき、決算時の為替相場により円換算しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15百万円増加しております。

(追加情報)

・税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、繰延税金資産 4,296百万円（流動資産 1,406百万円、投資その他の資産 2,890百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 143百万円少なく、連結剰余金期末残高は 4,322百万円多く計上されております。

(注記事項)

(当期)

(前期)

1. 貸借対照表に関する事項

有形固定資産減価償却累計額	32,051 百万円	25,148 百万円
受取手形割引高	1,023 百万円	1,077 百万円
裏書手形	95 百万円	5 百万円
保証債務	1,709 百万円	2,017 百万円
自己株式の数	752 株	413 株

2. 損益計算書に関する事項

研究開発費	2,063 百万円	-
-------	-----------	---

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	5,090 百万円	4,556 百万円
	減価償却累計額相当額	2,229 百万円	2,166 百万円
	期末残高相当額	2,861 百万円	2,390 百万円
未経過リース料期末残高相当額		3,128 百万円	2,605 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	1,315 百万円	1,155 百万円
	減価償却費相当額	1,098 百万円	988 百万円
	支払利息相当額	159 百万円	166 百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
	利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(当 期)

4. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産・繰延税金負債の発生
の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産未実現利益	241 百万円
投資有価証券	1,273 百万円
長期前払費用	271 百万円
未払事業税等	136 百万円
賞与引当金	385 百万円
退職給与引当金	780 百万円
役員退職慰労引当金	478 百万円
その他	800 百万円
繰延税金資産合計	4,367 百万円

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	11 百万円
特別償却準備金	50 百万円
その他	8 百万円
繰延税金負債合計	70 百万円
繰延税金資産の純額	4,296 百万円

「法定実効税率」と「税効果会計適用後
の法人税等の負担率」との間の差異の原
因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.2 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.7 %
受取配当金連結消去に伴う 影響額	1.8 %
住民税均等割等	0.3 %
海外連結子会社の税率差異	5.4 %
その他	0.8 %
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	35.1 %

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供、及び各種プロジェクトの企画・調整・有機的な結合を図る等の活動を行う商社とされている単一業種に従事しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,248	61,297	18,086	8,660	568,293	-	568,293
(2) セグメント間の内部 売上高	53,340	3,858	4,369	3,297	64,865	(64,865)	-
計	533,588	65,156	22,456	11,957	633,159	(64,865)	568,293
営業費用	528,368	62,493	22,347	11,970	625,179	(65,033)	560,146
営業利益	5,219	2,662	108	(12)	7,979	168	8,147
資産	295,661	23,896	5,810	2,482	327,850	(11,193)	316,657

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア 台湾、シンガポール、香港
2. 北米 米国、カナダ
3. その他の地域 英国、ドイツ

前期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	471,398	62,190	22,625	7,007	563,222	-	563,222
(2) セグメント間の内部 売上高	60,480	3,336	5,259	3,050	72,126	(72,126)	-
計	531,878	65,527	27,885	10,057	635,349	(72,126)	563,222
営業費用	526,431	63,693	27,557	10,253	627,935	(72,504)	555,431
営業利益	5,447	1,834	328	(196)	7,413	377	7,791
資産	279,704	20,455	4,729	3,344	308,233	(9,708)	298,524

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア シンガポール、香港、マレーシア
2. 北米 米国、カナダ
3. その他の地域 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	133,047	21,296	9,794	164,137
連結売上高				568,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	3.8	1.7	28.9

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア 台湾、シンガポール、香港

2. 北米 米国、カナダ

3. その他の地域 英国、ドイツ

前期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	123,534	25,483	8,625	157,643
連結売上高				563,222
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	4.5	1.6	28.0

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア 台湾、シンガポール、香港

2. 北米 米国、カナダ

3. その他の地域 英国、ドイツ

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	33,317	74,616	41,299
債 券	17	127	109
そ の 他	-	-	-
小 計	33,334	74,743	41,408
合 計	33,334	74,743	41,408

(注)

	当 期 (1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)
1 . 時価等の算定方法 上 場 有 価 証 券	主として東京証券取引所の最終価格であります。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
2 . 上記の他、自己株式の評価損益 は次のとおりであります。 資 本 の 部 の 控 除 項 目	0 百万円
3 . 開示の対象から除いた有価証券 の連結貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	
現 先 取 引 有 価 証 券	4,998 百万円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	13,719 百万円
非 上 場 の 外 国 債 券	2,001 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ドル	5,414	-	5,318	95
	その他の	69	-	66	2
	買 建				
	米 ドル	910	-	919	8
日本円	203	-	202	0	
その他の	127	-	127	0	
合計		-	-	-	106

(注) 1. 時価の算定方法

期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 海外連結子会社における為替予約取引については、当事国の現地通貨を基準にして売建、買建の取引種類を区分しております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買 建 (連結貸借対照表計上額)	120 (1)	- (-)	0	1
合計		-	-	-	1

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。